

## 公表

## 事業所における自己評価結果

事業所名		別府療育センター キネサボ亀川店					公表日 2026年2月26日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5		未回答1 不要なもの置かず、広く使えるようにしている。また、活動内容に応じて柔軟にレイアウトを変更している。	今後、児童が増加し多機能型放課後等ディサービスが開始すると適切かどうか再検討が必要である。	
	2	利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3	2	未回答1 法定基準を上回る職員配置を心がけ、子どもの特性や状態に応じて柔軟に対応できるようにしている。	繁忙期や特別な支援が必要な場合の人員確保について、より効果的な方策を検討する必要がある。	
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5		未回答1 視覚的な手がかりを多用し、活動の流れや場所の用途をわかりやすく示している。また、段差の解消や手すりの設置など、バリアフリー化を進めている。	聴覚障害や視覚障害のある子どもへの情報伝達方法について、さらなる改善の余地がある。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		毎日の清掃を徹底し、定期的に換気を行っている。また、活動内容に応じて空間を区切ったり、クッションやマットを活用したりして快適な環境づくりに努めている。	季節や天候の変化に応じた室温管理や湿度調整について、より細やかな対応が必要である。	
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		多目的ルームや個別支援室を設置し、子どもの状態や必要に応じて利用できるようにしている。	個別の空間をより効果的に活用するための職員研修や利用ガイドラインの整備が必要である。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	3	3	全体会議で、各職員が担当業務の目標設定と振り返りを発表し、意見交換を行っている。	PDCAサイクルの重要性について全職員の理解を深め、日常的な業務改善活動への参加を促進する必要がある。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	1	連絡帳などで日々の様子を伝えるとともに、定期的なアンケート調査を実施し、保護者の意見や要望を積極的に収集している。	家庭状況をより深く理解するため、個別面談の機会を増やし、きめ細かな情報収集と支援の改善につなげる必要がある。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		個別面談とチェックツールの設定により、職員の意見や提案を広く収集している。	収集した意見や提案の検討プロセスを明確化し、実際の業務改善につながった事例を共有することで、職員の参画意識をさらに高める必要がある。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1	5	定期的に運動療法の専門家による研修会を実施し、その際に客観的な視点からの改善提案を受けている。	外部評価の結果を全職員で共有し、具体的な改善計画の立案と実施につなげるプロセスをより体系化する必要がある。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4	2	定期的な内部研修と年数回の外部研修参加機会を提供し、職員の継続的な学習機会を確保している。	個々の職員のスキルや経験に応じた、よりカスタマイズされた研修計画の策定が必要である。	
支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		Be-Youプログラムとの運動で子どもの発達段階や個別のニーズに応じた支援プログラムを作成し、保護者会や施設内掲示で公表している。	支援プログラムの効果検証と定期的な見直しのプロセスをより明確化し、継続的な改善につなげる必要がある。	
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		Be-Youプログラムとの運動により標準化されたアセスメントツールと詳細な行動観察を組み合わせ、多角的な視点から子どもの状況を分析している。	保護者との対話をより深め、家庭環境や保護者のニーズをより正確に把握し、支援計画に反映させる必要がある。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5		未回答1 日々の会話で頻繁に状況報告をし、全職員参加のケース会議を定期的に開催して情報共有と意見交換を行っている。	子どもの最善の利益を考慮する視点をより明確にし、支援計画作成プロセスにおける各職員の役割と責任を明確化する必要がある。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		Be-Youプログラムの支援内容を共有化し、全職員がいつでもアクセスできる体制としている。また、定期的なミーティングで進捗確認を行っている。	計画の細部まで全職員が理解し、一貫した支援を提供できるよう、より効果的な情報共有の方法を検討する必要がある。	
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	2	3	未回答1 標準化されたアセスメントツールを定期的に使用するとともに、日々の詳細な行動記録を取り、総合的な評価を行う準備をしている。	フォーマルなアセスメントツールの選択と使用方法について、全職員のスキルアップを図り、より精度の高い評価を行う必要がある。	

適切な支援の提供	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5	1	ガイドラインの各項目を網羅したマニュアルを作成し、支援計画作成時に活用している。	各支援項目の連携と統合をより強化し、総合的かつ貫性のある支援計画の策定を目指す必要がある。
	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5	1	月1回のBe-Youプログラム研修会で、各職種の専門性を活かしたアイデアを出し合い、チームで活動プログラムを立案している。	より多様な視点を取り入れるため、外部専門家や保護者の意見も積極的に取り入れる機会を設ける必要がある。
	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		季節や行事に合わせたプログラムの変更、子どもの興味関心に応じた新しい活動の導入を定期的に行っている。	プログラムの効果検証を行い、エビデンスに基づいた改善と新規プログラムの開発を進めめる必要がある。
	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		子どもの発達段階や社会性の状況に応じて、個別活動と集団活動の比率を柔軟に調整している。	個別活動から集団活動への移行プロセスをより明確化し、段階的な支援計画の策定と実施を強化する必要がある。
	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		朝会で活動の確認を行い、互いの役割を明確に伝え合っている。また、支援内容を壁面に貼付し、視覚的な共有を図っている。	急な予定変更や緊急時の対応について、より迅速かつ効果的な情報共有の方法を確立する必要がある。
	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3	3	気付いた点等があれば共有し、重要事項は記録に残している。	日々の振り返りをより体系化し、全職員が参加できる効率的な方法を確立する必要がある。
	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		リアルタイムで支援記録をメモし、共有できる体制を導入している。	記録の質を向上させるため、記録の書き方や重要ポイントについての研修を定期的に実施する必要がある。
	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		定期的にモニタリングを実施し、支援計画の評価と見直しを行っている。	モニタリング結果を踏まえた支援計画の修正プロセスをより迅速化し、子どもの変化に柔軟に対応できるようにする必要がある。
関係機関や保護者との連携	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		必ず参加し、詳細な情報提供と意見交換を行っている。	より多くの関係機関との連動が必要。
	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		必要に応じ情報交換会を実施している。	よりスムーズな連携体制を構築するため、連携に関するマニュアルを作成する必要がある。
	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		未回答 1 移行に向けては、段階的な支援計画を作成し、スムーズな移行を目指している。	インクルージョンに関する研修に参加し、知識を深める必要がある。また、関係機関との連携を強化し、情報共有を密に行う必要がある。
	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2	2	未回答 2 未対応（現状未就学児童のみなため）	今後、情報共有をしていく。放課後等デイサービス開始後に実施する予定である。
	(28~30は、センターのみ回答)				
	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	質の向上を図るために、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	(31は、事業所のみ回答)				
	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	4	2		より積極的にセンターとの連携を図り、専門的な助言を受ける機会を増やす必要がある。また、得られた知見を職員間で共有し、支援の質の向上につなげる仕組みを構築する必要がある。
関係機関や保護者との連携	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他の子どもと活動する機会があるか。	2	4		地域との交流機会を増やすため、近隣保育所等と積極的に関わる必要がある。
	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		連絡帳や送迎時面談を通して、子どもの状況を細かく伝えている。	連絡ツールを利用し、より情報共有を目指す必要がある。
	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6		家族向けBe-Youプログラムの公開療育の案内を定期的に行っている。	家族支援プログラムの内容を充実させるため、ニーズ調査を行い、専門家との連携を強化する必要がある。

保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		初回利用時に、Be-Youプログラムを書面と口頭で丁寧に説明している。	説明内容を動画で分かりやすく解説し、ホームページに掲載する必要がある。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		計画作成前に、必ず面談を実施し、意向を確認している。	より体系的に情報を収集する必要がある。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6		計画の内容を説明し、同意書にサインをもらっている。	より分かりやすく説明し、理解度を高める必要がある。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5	1	相談しやすい雰囲気づくりを心がけている。	相談スキル向上のため、研修に参加する必要がある。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	3	3	公開療育を実施している。公開療育など保護者同士で交流する機会を設けている。	保護者会の開催頻度を増やし、テーマを設定するなど、より参加しやすい企画を検討する必要がある。また、きょうだい児向けのイベントも企画していく。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		電話やメール、面談など、多様な方法で相談を受け付けている。	相談受付対応者を選任し支援の質の向上につなげる仕組みを構築する必要がある。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		インスタやブログに普段の活動様子を載せている。また、イベント情報や支援に関する情報も発信している。	ホームページを作成し、SNSの活用方法を工夫し、より多くの保護者に情報を届けられるようにする必要がある。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		個人情報保護に関する規程を定め、職員研修を実施している。また、個人情報を取り扱う際には、必ず保護者の同意を得ている。	個人情報漏洩のリスクを定期的に評価し、セキュリティ対策を強化する必要がある。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		視覚支援ツールやコミュニケーションボードを活用し、こどもとの意思疎通を図っている。また、手話など多様なコミュニケーション手段に対応できる職員を育成している。	外国語を母語とする保護者、点字などのツールへの情報提供体制を整備する必要がある。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	5		招待すようなことは行っていない現状を改善し、地域住民が気軽に参加できるイベントを企画し、地域との連携を強化する必要がある。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		各マニュアルを策定し、年2回、職員研修を実施している。また、定期的に避難訓練を実施している。	マニュアルの内容を定期的に見直し、最新の情報に更新するとともに、訓練の実施状況を記録し、改善点を見つける必要がある。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		計画的な実施をしている。BCPを策定し、年1回、全職員参加の机上訓練を実施している。	BCPの内容をより具体的にし、実効性の高い計画にする必要がある。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		利用開始時に、服薬やアレルギー、既往歴など、こどもの健康状態に関する情報を詳細に聴取している。また、服薬管理に関するマニュアルを作成し、職員間で共有している。	こどもの健康状態の変化を早期に発見できるよう、日々の観察を徹底する必要がある。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		食物アレルギーに関する情報を共有し、誤食防止のための対策を徹底している。	食物アレルギーに関する研修を定期的に実施し、職員の知識と対応力を向上させる必要がある。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		毎月施設内の安全点検を実施している。また、危険箇所の改善や安全対策の実施状況を確認している。	安全に関する情報を収集し、リスクアセスメントを定期的に実施する必要がある。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4	1	未回答 1 安全に関する情報を定期的に提供している。(避難訓練・不審者対策及び訓練の実施など)	安全計画に基づく取組内容について、家族等への周知が十分ではない現状を改善し、安全に関する情報を積極的に発信し、家庭との連携を強化する必要がある。具体的には、安全に関する説明会を開催したり、安全に関するパンフレットを作成したりすることが考えられる。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		ヒヤリハット報告書を作成し、全職員で共有している。また、ヒヤリハット事例を分析し、再発防止策を検討している。	ヒヤリハット事例の収集方法をより簡便にし、些細な事例も漏らさず報告できる仕組みを構築する必要がある。また、再発防止策の実施状況を定期的に確認し、効果を検証する体制を整える必要がある。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		虐待防止マニュアルを作成し、日々の支援の中で虐待につながる可能性のある行為を具体的に示している。	外部の専門家を招いた研修を実施し、より専門的な知識や最新の情報を学ぶ機会を設ける必要がある。また、職員のストレスマネジメントにも注力し、虐待リスクの低減を図る必要がある。

53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5	未回答 1 身体拘束を行う場合は、必ず複数の職員で検討し、管理者の承認を得る仕組みを構築している。		身体拘束に関する説明を保護者により丁寧に行い、同意を得る過程を明確化する必要がある。また、身体拘束を行った場合の記録方法や検証プロセスをより詳細に規定し、適切な運用を確保する必要がある。さらに、身体拘束に頼らない支援技術の向上を図るため、継続的な研修や事例検討を実施する必要がある。